

証券コード 7048
2022年3月9日

株 主 各 位

東京都千代田区神田美土代町1番地
ベ ル ト ラ 株 式 会 社
代表取締役社長兼CEO 二 木 渉

第32回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第32回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、近時の新型コロナウイルスの国内での感染状況や感染拡大防止の観点に鑑み、株主の皆様におかれましては、書面又はインターネット等により事前に議決権を行使することができますので、株主様の健康状態にかかわらず、株主総会当日のご来場を極力お控えいただくようお願い申し上げます。事前に議決権を行使いただく場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2022年3月24日(木曜日)午後6時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2022年3月25日(金曜日) 午前10時

2. 場 所 東京都千代田区神田錦町二丁目2番地1
神田スクエア 3階 SQUARE ROOM

※開催場所が昨年と異なりますので、末尾の会場ご案内図をご参照のうえ、お間違いのないようご注意ください。

3. 目的事項

- 報告事項
- 第32期(2021年1月1日から2021年12月31日まで) 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第32期(2021年1月1日から2021年12月31日まで) 計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 定款一部変更の件①(株主総会の招集)

第2号議案 定款一部変更の件②(電子提供措置等)

第3号議案 取締役6名選任の件

以 上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 本招集ご通知に提供すべき書類のうち、次に掲げる事項については、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://corp.veltra.com/ir/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。
- ・ 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
 - ・ 連結株主資本等変動計算書
 - ・ 連結注記表
 - ・ 株主資本等変動計算書
 - ・ 個別注記表
- 従いまして、本招集ご通知の提供書面は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であり、また、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。
- ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類の記載に関して修正が生じた場合には、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。

後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会に
ご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付
にご提出ください。

日 時

2022年3月25日(金曜日)
午前10時開始



書面（郵送）で議決権を
行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2022年3月24日（木曜日）
午後6時到着分まで



インターネットで議決権を
行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2022年3月24日（木曜日）
午後6時入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

<h2 style="text-align: center;">議 決 権 行 使 書</h2> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>〇〇〇〇〇〇〇〇</p> <p>株 主 総 会 日</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>御 中</p> <p>議 決 権 の 数</p> <p>XX 倍</p> </div> </div> <div style="margin-top: 20px;"> <p>_____ _____ _____</p> <p>××××年××月××日</p> </div> <div style="margin-top: 40px;"> <table border="1" style="width: 100%; height: 100px;"> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> </table> </div>																					<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 振替日現在のご所有株式数 XX 株 </div> <div style="margin-bottom: 10px;"> 議 決 権 の 数 XX 倍 </div> <div style="margin-bottom: 10px;"> 1. _____ 2. _____ _____ _____ _____ _____ </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="text-align: center; margin-right: 10px;"> </div> <div style="text-align: center;"> <p>ログイン用QRコード</p> <p>〇〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇</p> <p>見 本</p> <p>※/なワード</p> <p>×××××</p> </div> </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <p>〇〇〇〇〇〇</p> </div>

→こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1・2号議案

- 賛成の場合 >> **「賛」** の欄に○印
- 反対する場合 >> **「否」** の欄に○印

第3号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書はイメージです。

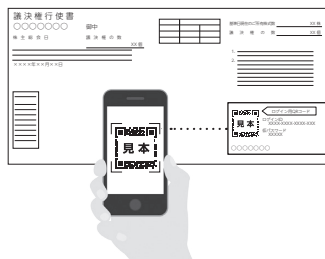
書面（郵送）およびインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID・仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。

「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録する。

「新しいパスワード」を入力

「送信」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

事業報告

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）の感染拡大の影響が長期化しており、9月以降国内における新規感染者数は減少傾向にあったものの、年末よりオミクロン株の急拡大により新規感染者数が再び増加に転じるなど、依然として先行きの見通しも不透明な状況にあります。

当社サービスの対象である旅行業界におきましては、依然としてCOVID-19の感染拡大の影響を大きく受けており、2021年1月から12月における出国日本人者数は2019年と比べ97.4%減の51万人となり、多くの国において渡航制限や外出禁止等の措置が継続されていることなどにより大幅に減少する結果となりました。また、訪日外客数も2019年比99.2%減の24万人となっております（出典：日本政府観光局（JNTO））。現時点においても、世界各国で入出国禁止等の渡航制限や外出制限などの措置が行われており、旅行者は渡航自体ができない状況が続いており、国内外ともにCOVID-19が与える影響を注視すべき状況に見舞われております。

当社グループは、国内及び世界150か国の現地体験ツアーを専門に販売する日本最大級の旅行オンラインサービスを展開しており、その事業領域は旅行関連事業を収益区分別に分類し、

（1）当社グループが運営する、現地体験ツアーオンライン予約サイト（日本語サイト「VELTRA」、催行地をハワイに特化した英語サイト「Hawaii Activities」）でのツアー予約にかかる収益を得るオンライン・トラベル・エージェンツ（以下、「OTA」）事業、（2）観光関連事業者のITインフラを供給するサービス、連結子会社であるリンクティビティ株式会社が展開するチケットプラットフォーム事業など、OTA事業以外から収益を得る事業（以下、「観光IT事業」）より構成されております。

このような事業環境のもと、2020年3月以降のCOVID-19の全世界的な感染拡大の収束の目途は未だ見込めず、依然として海外への渡航制限が継続されており、また日本国内においても9月末まで首都圏を中心に緊急事態宣言が継続されていたこと等から、国内外における旅行需要が大幅に減少している状況が続いております。

この結果、当連結会計年度の営業収益は492,656千円（前年同期比44.7%減）となりました。

た。なお、営業収益を収益区分別にみますと、OTA事業が348,435千円（前年同期比56.9%減）、観光IT事業が144,220千円（前年同期比76.2%増）となりました。

利益につきましては、COVID-19の全世界的な感染拡大が顕在化した2020年3月以降、全社的なコスト見直しを行い、広告宣伝費の大幅な削減、役員報酬の減額、従業員の休業対応などの徹底的なコストコントロールに努めておりますが、予約数の減少により営業収益が急激に落ち込んだ結果、営業損失は1,098,144千円（前期1,333,676千円の営業損失）、経常損失は1,104,121千円（前期1,250,233千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,157,363千円（前年同期1,547,255千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当社グループは、旅行関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は81,852千円で、その主なものは、ソフトウェア自社開発であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度末において現金及び預金1,197,174千円と、前連結会計年度末比で279,839千円増加しており、純資産は1,175,678千円と、前連結会計年度末比で623,304千円増加しております。これは、COVID-19収束後の市場回復期における事業成長のための投資を維持しながら、財務基盤の健全化を図る目的で、2021年1月に第三者割当増資を実施し、1,508,800千円を調達することで資本を強化したことによるものが主な要因であります。当該増資資金の一部を2020年9月に実行した500,000千円のコミットメントラインによる借入の返済に充て、財務ポジションの改善を図りました。さらに、主要取引銀行とは総額1,600,000千円の当座貸越契約の継続を行っておりますが、引続き、主要取引銀行との関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。なお、当連結会計年度末における借入未実行残高は、当座貸越契約の1,600,000千円となっております。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況
該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第29期 (2018年12月期)	第30期 (2019年12月期)	第31期 (2020年12月期)	第32期 (当連結会計年度) (2021年12月期)
営 業 収 益(千円)	3,371,970	4,351,002	890,513	492,656
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	319,281	768,789	△1,250,233	△1,104,121
親会社株主に帰属す る当期純利益又は 親会社株主に帰属す る当期純損失(△) (千円)	311,187	521,510	△1,547,255	△1,157,363
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失(△) (円)	11.68	18.26	△53.58	△35.12
総 資 産 (千円)	5,111,324	6,424,610	1,718,084	1,870,320
純 資 産 (千円)	1,374,070	2,125,994	552,374	1,175,678
1株当たり純資産額 (円)	48.88	72.86	18.94	34.51

(注) 2018年9月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第29期(2018年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び1株当たり純資産額を算定しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第29期 (2018年12月期)	第30期 (2019年12月期)	第31期 (2020年12月期)	第32期 (当事業年度) (2021年12月期)
営 業 収 益(千円)	3,242,172	4,267,644	954,085	300,201
経常利益又は経常損 失(△)(千円)	342,146	828,218	△1,059,031	△1,095,243
当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	380,490	484,438	△1,455,238	△1,145,297
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失(△)(円)	14.28	16.96	△50.39	△34.75
総 資 産(千円)	4,942,172	6,031,947	1,628,913	1,413,273
純 資 産(千円)	1,263,202	1,919,824	492,825	956,169
1株当たり純資産額 (円)	44.94	67.08	16.88	28.27

(注) 2018年9月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第29期(2018年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
VELTRA Holdings Inc.	1,503千 USドル	100.0%	VELTRA Inc.の持株会社
V E L T R A I n c .	98千 USドル	100.0 (100.0)	Hawaii Activitiesの運営
VELTRA Malaysia Sdn. B h d .	500千 マレーシア リンギット	100.0	ITシステムの開発拠点
リンクティビティ株式会社	210,001千 円	94.2	企業間の取引システムの提供
VELTRA KOREA Inc.	2,337,400千 韓国ウォン	100.0	韓国市場の事業展開拠点

- (注) 1. 議決権の所有割合又は被所有割合の（内数）は、間接所有割合であります。
2. 当事業年度の末日において特定完全子会社はありません。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、前連結会計年度において、2020年3月以降のCOVID-19の感染拡大による営業収益の急激な落ち込みにより、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。当連結会計年度においても、海外への渡航制限の継続及びCOVID-19の感染再拡大により1,098,144千円の営業損失、1,104,121千円の経常損失、1,157,363千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。現時点ではCOVID-19の実体経済に与える影響の更なる長期化が予測される中で、2022年度以降の営業収益の計上についても不透明な状況であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を図ってまいります。

①徹底的なコスト削減

COVID-19の全世界的な感染拡大が顕在化した2020年3月上旬の時点で全社的なコスト見直しを行い、広告宣伝費の大幅な削減に加えて、役員報酬の減額、賞与支給の停止、従業員の休業対応による削減などを実施しました。また、当連結会計年度においても、本社機能移転及び希望退職の実施により固定費の圧縮を行っております。その結果、当連結会計年度の営業費用は前年同期比633,389千円減少しました。2022年度以降においても営業収益に見合ったコスト構造となるよう追加的なコストコントロールを実行してまいります。

②新たな収益モデルの確立によるビジネスポートフォリオの拡張

当社グループは現地体験ツアーをオンラインで長年に渡って取り扱ってきた中で築きあげた国内及び海外の約5,000社のツアー催行会社様とのネットワークがあり、15,000を超える質の高いアクティビティ商品を提供しております。また、事業開始以降、顧客満足度の向上に努めており、2021年12月末現在、200万人超の会員基盤を有しております。今後は、ツアー催行会社様とのネットワークや会員基盤等のアセットを最大限に活かすことなどにより、当社グループが旅行という枠を超えて「体験」と「交流」をベースにテクノロジーを生かしたサービスに変化させていくことで、新たな収益モデルの確立を行ってまいります。また、旅行需要の回復が早期に期待できる国内旅行事業を強化し、これまで海外旅行事業を主力としていたビジネスポートフォリオを拡張することで、当社グループ全体の収益力を向上させる施策に努めてまいります。

③資金の確保

当連結会計年度末において現金及び預金1,197,174千円と、前連結会計年度末比で279,839千円増加しており、純資産は1,175,678千円と、前連結会計年度末比で623,304千円増加しております。これは、COVID-19収束後の市場回復期における事業成長のための投資を維持しながら、財務基盤の健全化を図る目的で、2021年1月に第三者割当増資を実施し、1,508,800千円を調達することで資本を増強したことによるものが主な要因であります。当該増資資金の一部を2020年9月に実行した500,000千円のコミットメントラインによる借入の返済に充て、財務ポジションの改善を図りました。さらに、主要取引銀行とは総額1,600,000千円の当座貸越契約の継続を行っておりますが、引続き、主要取引銀行との関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。なお、当連結会計年度末における借入未実行残高は、当座貸越契約の1,600,000千円となっております。

また、当社グループが安定的な経営基盤のもと継続して成長できるよう以下の重要課題に取り組んでおります。

①取扱商品数の拡充及び安定した在庫確保

営業収益を増加させるために、国内外の新たな催行会社との契約及び新商品の供給をするとともに、既存の催行会社からの十分かつ安定的な在庫の確保が求められます。当社グループでは催行会社との強固な取引関係を構築しておりますが、在庫不足による機会損失も多く発生しております。催行会社との営業面での関係構築を更に強化するとともに、システム面での連携強化を推進することによって、十分な在庫の確保やよりユニークで魅力ある商品を拡充してまいります。

②当社グループの認知度及びブランド力の向上

日本国内において当社グループの運営する「VELTRA」の認知度は発展途上であり、今後より多くの旅行者への認知度向上を図ることが事業の成長において重要な課題となっております。また、COVID-19の収束後、回復が見込まれる旅行需要を確実に捕捉することが重要であり、そのためには、顧客との接点を保持・拡充する必要があると考えております。更なる認知度向上に向けた広告宣伝や広報活動などを通して、顧客満足度を高めブランド力を向上させる施策に努めてまいります。

③技術革新への対応

当社グループにとっては、競争の激しいインターネット市場において継続的な成長を遂げるべく、新しい技術やビジネスモデルへの対応を継続的に行っていくことが、重要な課題であると認識しております。旅行者の細かなニーズに対応するべくデータを活用し、旅行者ごとに最

適化された販売促進を進めることや、お問い合わせ内容を機械学習させることによって効率的なカスタマーサービスを提供すること等、テクノロジーに関する投資を今後も引き続き積極的に図ってまいります。

④人材の確保及び育成

当社グループが更なる成長を遂げるためには、世界各国において、催行会社との提携を拡大し、魅力的な現地体験ツアーを発掘し、当社グループで取り扱えるようにすることができる、国際的なビジネスに精通した営業人員が必要不可欠であると認識しております。また、技術革新が急速に進行し、市場規模も拡大し続けているインターネット市場においては、優秀なITエンジニアの更なる確保が重要な要素であると考えております。

当社グループにおいては、上記のような人材の採用を積極的に行うとともに、既存の社員を含めた社員の教育、育成に注力してまいります。また、優秀な人材の定着を促進するため、働き甲斐のある職場環境の構築に、引き続き努めてまいります。

⑤経営管理体制の強化

当社グループが継続的に安定したサービスを提供し、企業価値を継続的に向上させるためには、事業の拡大等に合わせた経営管理体制の強化やコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを行うことが重要な課題であると認識しております。組織が健全かつ有効、効率的に運営されるように、事業規模に応じた内部統制の整備、強化、見直しや法令遵守の徹底に努めてまいります。

(5) 主要な事業内容（2021年12月31日現在）

事業区分	事業内容
旅行関連事業	インターネットを利用した現地体験ツアーの予約販売等

(6) 主要な営業所及び工場（2021年12月31日現在）

① 当社

本 社	東京都千代田区
-----	---------

② 子会社

VELTRA Holdings,Inc.	本社	米国 ハワイ州ホノルル市
V E L T R A , I n c .	本社	米国 ハワイ州ホノルル市
VELTRA Malaysia S d n . B h d .	本社	マレーシア クアラルンプール市
リンクティビティ 株 式 会 社	本社	東京都千代田区
VELTRA KOREA Inc.	本社	韓国 ソウル市

(7) 使用人の状況 (2021年12月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事 業 区 分	使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
旅 行 関 連 事 業	133 (37) 名	44名減 (21名減)

(注) 使用人数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
92 (26) 名	40名減 (30名減)	36.68歳	4.39年

(注) 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2021年12月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	25,019千円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（2021年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 95,000,000株
- ② 発行済株式の総数 33,271,400株
- ③ 株主数 11,066名
- ④ 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
P a x a l a n S . à r . l .	9,810千株	29.48%
株 式 会 社 オ ー プ ン ド ア	4,100	12.32
斉 藤 精 良	2,979	8.95
永 島 徹 三	2,069	6.22
二 木 渉	1,630	4.90
株 式 会 社 プ レ ン テ ィ ー	1,125	3.38
楽 天 証 券 株 式 会 社	614	1.85
萬 年 良 子	400	1.20
J P モ ル ガ ン 証 券 株 式 会 社	349	1.05
株 式 会 社 S B I 証 券	342	1.03

(注) 持株比率は自己株式（97株）を控除して計算しております。

⑤ その他株式に関する重要な事項

発行済株式の増加理由について

2021年1月12日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行（発行済株式総数4,100,000株）、第1回新株予約権の行使46,700株、及び第6回新株予約権の行使190,000株により、発行済株式の総数は前事業年度末より4,336,700株増加しております。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（2021年12月31日現在）

		第1回新株予約権	第5回新株予約権
発行決議日		2017年12月28日	2020年3月25日
新株予約権の数		3,900個	300個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 390,000株 (新株予約権 100株) 1個につき	普通株式 30,000株 (新株予約権 100株) 1個につき
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない	新株予約権と引換えに払い込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権 1個当たり 7,800円 (1株当たり 78円)	新株予約権 1個当たり 100円 (1株当たり 1円)
権利行使期間		2019年12月29日から 2027年12月28日まで	2022年4月10日から 2027年4月9日まで
行使の条件		(注) 1	(注) 2
役員の 保有 状況	取締役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数 3,900個 目的となる株式数 390,000株 保有者数 4名	—
	社外取締役	—	新株予約権の数 300個 目的となる株式数 30,000株 保有者数 1名
	監査役	—	—

- (注) 1. i 新株予約権を引き受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社等の取締役、監査役及び従業員等の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任や定年退職、その他正当な理由がある場合において、取締役会が承認したときは、この限りでない。
- ii 新株予約権を引き受けた者は、懲役刑又は禁固刑を受けた者（執行猶予を含む）でないことを要する。
- iii 新株予約権を引き受けた者の故意又は重過失により当社又は当社子会社に重大な損失が発生した場合、当該新株予約権を引き受けた者は、その新株予約権を行使することができない。

- iv その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権を引き受けた者との間で締結する引受契約書に定めるところによる。
 - 2. i 新株予約権を引き受けた者は、行使可能開始日が属する年に開催する定時株主総会終結時点まで取締役の地位を保持していることを要する。
 - ii 新株予約権を引き受けた者は、懲役刑又は禁固刑を受けた者（執行猶予を含む）でないことを要する。
 - iii その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権を引き受けた者との間で締結する引受契約書に定めるところによる。
3. 2018年9月27日付で行った1株を100株とする株式分割により、「新株予約権の目的となる株式の種類と数」、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」及び「役員の保有状況」における「目的となる株式数」は調整されております。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

③ その他新株予約権の状況

2021年11月16日開催の取締役会において、第三者割当によりクレディ・スイス証券株式会社に対し、第6回新株予約権23,110個及び第7回新株予約権9,950個の発行を決議し、2021年12月2日に払込みが完了しております。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（2021年12月31日現在）

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役	二 木 渉	社長兼CEO
取 締 役	萬 年 良 子	Global Sales & Solutions Division Director VELTRA Holdings, Inc. Director 公益社団法人企業情報化協会（IT協会） 常任幹事
取 締 役	倉 上 智 晴	HR & General Affairs Division Director VELTRA KOREA Inc. 理事
取 締 役	皆 嶋 純 平	Headquarters Division Director VELTRA Holdings, Inc. Director VELTRA, Inc. Director VELTRA Malaysia Sdn.Bhd. Director リンクティビティ株式会社 取締役 VELTRA PHILIPPINES, INC. Director VELTRA KOREA Inc. 監査役
取 締 役	坂 水 健 一 郎	Products & Technologies Division Director VELTRA Malaysia Sdn.Bhd. Director
取 締 役	鈴 木 学	西村あさひ法律事務所 パートナー 株式会社地域ヘルスケア連携基盤 監査役
取 締 役	カ ス バ ー ト ロ ド ニ ー	Jayride Group Limited 取締役
常 勤 監 査 役	池 田 哲 司	—
監 査 役	毛 利 正 人	東洋大学国際学部グローバル・イノベーション学科 教授 株式会社テクノスジャパン 取締役（監査等委員） 株式会社Success Holders 取締役（監査等委員）
監 査 役	河 野 雅 之	—

- (注) 1. 取締役鈴木学氏、取締役カスバート ロドニー氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役池田哲司氏、監査役毛利正人氏及び監査役河野雅之氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役池田哲司氏、監査役毛利正人氏及び監査役河野雅之氏は、以下のとおり、財務及び会計等に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役池田哲司氏は、米国の経営修士号を取得し、長年にわたり他社の経理部・財務部に在籍し、経理・財務業務に携わってきた経験があります。
 - ・監査役毛利正人氏は、米国の会計学修士号を取得し、米国公認会計士協会の正会員資格を保有しております。
 - ・監査役河野雅之氏は、旅行に係る大手の事業会社の取締役や監査役を務めた経験があります。
4. 当社は、取締役鈴木学氏、取締役カスバート ロドニー氏、常勤監査役池田哲司氏、監査役毛利正人氏及び監査役河野雅之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 当事業年度中の役員の異動は以下のとおりであります。
- ・取締役イスラット・エマニュエル氏及び白石徹氏は、2021年3月24日開催の第31回定時株主総会の時をもって取締役を退任いたしました。
 - ・取締役坂水健一郎氏は、2021年3月24日開催の第31回定時株主総会において、新たに取締役に選任され就任いたしました。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行取締役でない取締役である鈴木学氏及びカスバート ロドニー氏、並びに常勤監査役池田哲司氏、監査役毛利正人氏及び河野雅之氏と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。なお、当該責任限定契約に基づく損害賠償責任額の限定が認められるのは、当該業務執行取締役でない取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は取締役全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該契約の被保険者の範囲は当社の取締役及び監査役、並びに子会社の取締役及び監査役であり、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。なお、保険料は全額当社が負担しております。

④取締役及び監査役の報酬等

i. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針等

a. 方針の決定方法等

当社は2021年3月24日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、当該決定方針の内容について、あらかじめ報酬委員会の審議を経ております。

b. 決定方針の内容の概要

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容の概要は次の(a)ないし(d)のとおりです。

(a) 基本方針に関する事項

当社の取締役の報酬等は、その総枠について株主総会の承認を得た上で、個別の報酬額は報酬委員会の諮問を経たうえで、各年の定時株主総会終結後に開催される取締役会の決議（当該取締役会の委任に基づく代表取締役の決定を含む。）で決定します。

(b) 基本報酬（固定報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、年額を12分割した金額について、毎月金銭支給としております。基本報酬の年額は、役位、職責、実績等に応じて世間水準、当社の業績、従業員給与の水準も考慮した上で決定するものとしております。

(c) 基本報酬の額、業績連動報酬等の額、非金銭報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当社の取締役の報酬割合については、全て基本報酬（固定報酬）としております。

(d) 報酬等の決定の委任に関する事項

当社の取締役の個人別の報酬額について、取締役会決議に基づき、代表取締役に委任する場合、報酬委員会の諮問を経たうえで、その具体的内容について委任をうけるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬（固定報酬）の額とします。

ii. 個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うと取締役会が判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものと判断しております。

iii. 個人別の報酬等の内容の委任に関する事項

当事業年度の当社の取締役の個人等の報酬額については、2021年3月24日開催の取締役会決議に基づき、代表取締役社長兼CEO二木渉が、報酬委員会の諮問を経たうえで、その具体的内容について委任をうけており、その権限の内容は、各取締役の基本報酬（固定報酬）の額としております。委任した理由は、代表取締役社長兼CEOは当社全体の業績や個々の取締役の職務執行状況を俯瞰的に把握しており、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担う役割・責務等について評価を行うには、代表取締役社長兼CEOが適していると判断したためです。

iv. 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等
当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数 (非金銭報酬 等を除く)
		基本報酬 (固定報酬)	業績連動報 酬等	非金銭 報酬等	
取 締 役 (うち社外取締役)	60,796千円 (17,874千円)	54,785千円 (11,863千円)	－ (－)	6,011千円 (6,011千円) (注4)	9名 (3名)
監 査 役 (うち社外監査役)	15,795千円 (15,795千円)	15,795千円 (15,795千円)	－ (－)	－ (－)	3名 (3名)
合 計 (うち社外役員)	76,591千円 (33,669千円)	70,580千円 (27,658千円)	－ (－)	6,011千円 (6,011千円) (注4)	12名 (6名)

- (注) 1. 上記には、2021年3月24日開催の第31回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含めております。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、2018年10月15日開催の臨時株主総会において、年額300百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は7名（うち社外取締役は2名）です。
4. 上記表に記載の金額のうち非金銭報酬等（6,011千円）は、2020年3月25日開催の取締役会決議に基づき社外取締役1名に付与された第5回新株予約権に係る当事業年度における費用計上額です。
5. 監査役の報酬限度額は、2016年3月30日開催の第26回定時株主総会において、年額24百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は2名（うち社外監査役は2名）です。

⑤ 社外役員に関する事項

i. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役鈴木学氏は、西村あさひ法律事務所パートナー、株式会社地域ヘルスケア連携基盤監査役であります、当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役カスバートロドニー氏はJayride Group Limitedの取締役であります、当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役毛利正人氏は、東洋大学国際学部グローバル・イノベーション学科教授、株式会社テクノスジャパン取締役（監査等委員）、株式会社Success Holders取締役（監査等委員）であります、当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

ii. 当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び発言状況並びに社外取締役期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 鈴木 学	当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回に出席いたしました。出席した取締役会において、弁護士として法律に関する高い専門性と幅広い見識に基づく観点から、当社グループ経営、資金調達においての意思決定の妥当性、適正性を確保するための適確な発言を行っております。
取締役 カロ ス バ ー ト ロ ド ニ ー	当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回に出席いたしました。出席した取締役会において、これまで欧米圏での会社の経営者を歴任してきたことに基づく豊富な経験や旅行業界に幅広いネットワークを有していることに基づく幅広い見識に基づく観点から、積極的に事業運営全般に対し、適確な発言を行っております。
監査役 池 田 哲 司	当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回、監査役会13回のうち13回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、上場会社を含む他企業の経理・財務業務の豊富な経験に基づく観点から、適宜発言を行っております。
監査役 毛 利 正 人	当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回、監査役会13回のうち13回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、コーポレート・ガバナンス等を専門とする大学教授としての高い専門性と幅広い見識に基づく観点から、適宜発言を行っております。
監査役 河 野 雅 之	当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回、監査役会13回のうち13回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、大手旅行会社での勤務により得られた豊富な知見と数多くの経験に基づく観点から、適宜発言を行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称

有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

	報 酬 等 の 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	27,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	27,000

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

⑥ 補償契約の内容の概要等

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目 (資 産 の 部)	金 額	科 目 (負 債 の 部)	金 額
流 動 資 産	1,414,466	流 動 負 債	691,084
現金及び預金	1,197,174	営業未払金	221,472
営業未収入金	115,189	1年内返済予定の長期借入金	25,019
その他の	102,102	未払金	43,440
		未払法人税等	48,527
		前受金	129,361
		ポイント引当金	186,811
		その他の	36,451
固 定 資 産	455,853	固 定 負 債	3,557
有形固定資産	17,924	繰延税金負債	60
建物	8,865	その他の	3,496
工具、器具及び備品	59,188	負 債 合 計	694,642
減価償却累計額	△50,128	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	406,572	株 主 資 本	1,143,408
ソフトウェア	380,802	資 本 金	1,336,372
ソフトウェア仮勘定	25,554	資 本 剰 余 金	1,585,238
その他の	216	利 益 剰 余 金	△1,778,132
投資その他の資産	31,356	自 己 株 式	△70
繰延税金資産	2,337	その他の包括利益累計額	4,747
その他の	29,019	為 替 換 算 調 整 勘 定	4,747
資 産 合 計	1,870,320	新 株 予 約 権	15,820
		非 支 配 株 主 持 分	11,702
		純 資 産 合 計	1,175,678
		負 債 純 資 産 合 計	1,870,320

連結損益計算書

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目						金 額
営	業	収	益			492,656
営	業	費	用			1,590,800
営	業	損	失			1,098,144
営	業	外 収	益			
	受 取	利 息				76
	助 成	金 収				53,008
	そ の	の 他				5,621
営	業	外 費	用			
	支 払	利 差				1,630
	為 替	損 益				4,104
	株 式	交 付				49,325
	新 株	予 約	権 費			8,944
	そ の	の 他				679
経	常	損	失			64,683
特	別	損	失			1,104,121
	特 別	退 職	金			14,085
	関 係 会 社	清 算	損			2,195
税	金 等 調 整 前	当 期 純 損 失				1,120,402
法	人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税					36,717
法	人 税 等 調 整 額					243
当	期 純 損 失					1,157,363
非	支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失					-
親	会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失					1,157,363

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	704,626	流 動 負 債	457,104
現 金 及 び 預 金	548,504	営 業 未 払 金	94,181
営 業 未 収 入 金	113,252	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	25,019
前 渡 金	1,437	未 払 金	37,922
前 払 費 用	24,467	未 払 費 用	28,344
未 収 消 費 税 等	6,374	未 払 法 人 税 等	13,793
そ の 他	10,590	前 受 金	62,853
		預 り 金	13,916
固 定 資 産	708,646	ポ イ ン ト 引 当 金	180,718
有 形 固 定 資 産	13,855	そ の 他	355
建 物	8,865	固 定 負 債	-
工 具 、 器 具 及 び 備 品	43,991		
減 価 償 却 累 計 額	△39,001	負 債 合 計	457,104
無 形 固 定 資 産	353,995	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	353,779	株 主 資 本	940,659
そ の 他	216	資 本 金	1,336,372
投 資 そ の 他 の 資 産	340,796	資 本 剰 余 金	1,448,372
関 係 会 社 株 式	316,627	資 本 準 備 金	1,448,372
出 資 金	100	利 益 剰 余 金	△1,844,015
破 産 更 生 債 権 等	275,293	そ の 他 利 益 剰 余 金	△1,844,015
そ の 他	24,069	繰 越 利 益 剰 余 金	△1,844,015
貸 倒 引 当 金	△275,293	自 己 株 式	△70
		新 株 予 約 権	15,509
資 産 合 計	1,413,273	純 資 産 合 計	956,169
		負 債 純 資 産 合 計	1,413,273

損 益 計 算 書

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目				金 額	
営	業	収	益		300,201
営	業	費	用		1,363,585
営	業	損	失		1,063,384
営	業	外	収		31,494
受	取	利	息		
助	成	金	収		
そ		の	他		
営	業	外	費		
支	払	利	息	9	
為	替	差	損	26,185	
株	式	交	付	5,299	
新	株	予	約		
そ		の	他		
経	常	損	失		
特	別	損	失		
関	係	会	社		
特	別	退	職		
税	引	前	当		
法	人	税	、		
当	期	純	損		

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年2月24日

ベルトラ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村尚子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	倉本和芳

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ベルトラ株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ベルトラ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度に1,098,144千円の営業損失、1,104,121千円の経常損失、1,157,363千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上している。また、現時点ではCOVID-19の実体経済に与える影響の更なる長期化が予測される中で、翌連結会計年度以降の営業収益の計上についても不透明な状況であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認

められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結計算書類に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年2月24日

ベルトラ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村尚子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	倉本和芳

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ベルトラ株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第32期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、2021年1月1日から2021年12月31日までの事業年度に1,063,384千円の営業損失、1,095,243千円の経常損失、1,145,297千円の当期純損失を計上している。また、現時点ではCOVID-19の実体経済に与える影響の更なる長期化が予測される中で、翌事業年度以降の営業収益の計上についても不透明な状況であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在してお

り、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。計算書類等は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は計算書類等に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年1月1日から2021年12月31日までの第32期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年2月24日

ベルトラ株式会社	監査役会
常勤社外監査役 池田 哲司 ㊞	
社外監査役 毛利 正人 ㊞	
社外監査役 河野 雅之 ㊞	

以上

以上

(株主総会参考書類)

第1号議案 定款一部変更の件① (株主総会の招集)

1. 提案の理由

当社は、遠隔地の株主様など多くの株主様が出席しやすくなることで、株主総会の活性化、効率化、円滑化を図り、また、新型コロナウイルス感染症等の感染症への対策にも資することで、株主様の利益を確保するため、完全電子化による株主総会（完全オンライン株主総会）を開催することができるよう、定款変更を行うものであります。但し、あくまで選択肢を広げる趣旨の定款変更であり、実際に完全オンライン株主総会を開催する際には、慎重に議論のうえ決定いたします。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

なお、本議案における定款変更の効力は、「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律」（令和3年法律第70号）及び経済産業省令・法務省令で定めるところにより、当社が実施する完全電子化による株主総会が、株主の利益の確保に配慮しつつ産業競争力を強化することに資する場合として経済産業省令・法務省令で定める要件に該当することについて、経済産業大臣及び法務大臣の確認（以下「本確認」といいます。）を受けることを条件として、本確認を受けた日をもって生じるものといたします。

(下線部 が変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
(株主総会の招集) 第12条 当会社の定時株主総会は、毎年3月にこれを招集し、 臨時株主総会は、必要あるときに随時これを招集する。 (新設)	(株主総会の招集) 第12条 当会社の定時株主総会は、毎年3月にこれを招集し、 臨時株主総会は、必要あるときに随時これを招集する。 <u>2. 会社の株主総会は、場所の定めのない株主総会と することができる。</u>

現 行 定 款	変 更 案
(新設)	<p>附 則 (株主総会の招集に関する経過措置)</p> <p>第 1 条</p> <p>第12条（株主総会の招集）の変更は、産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律（令和3年法律第70号）および経済産業省令・法務省令で定めるところにより、当社が実施する完全電子化による株主総会が、経済産業省令・法務省令で定める要件に該当することについて、経済産業大臣及び法務大臣の確認を受けた日を効力発生日とし、本附則は、効力発生日経過後、これを削除するものとする。</p>

第2号議案 定款一部変更の件②（電子提供措置等）

1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

(1) 変更案第18条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。

(2) 変更案第18条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。

(3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第18条）は不要となるため、これを削除するものであります。

(4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部が変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供) <u>第18条</u> 当会社は、株主総会の招集に関し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。	(削除)

現 行 定 款	変 更 案
(新設)	<u>(電子提供措置等)</u> 第18条 当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。 2 当会社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。
(新設)	<u>(附則)</u> 第2条 1. 現行定款第18条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除および変更案第18条（電子提供措置等）の新設は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第 70 号）附則第 1 条ただし書きに規定する 改正規定の施行の日である2022年9月1日（以下「施行日」という）から効力を生ずるものとする。 2. 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第18条はなお効力を有する。 3. 本附則は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。

第3号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（7名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	ふ り が な 氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所 有 す る 当 社 の 株 式 数
1	ふ た ん ぎ わ た る 二 木 渉 (1971年4月10日) (重任)	1989年 4 月 株式会社IWANAGA入社 2000年 1 月 株式会社パックプラス入社取締役就任 2004年 4 月 当社入社 2009年 1 月 当社企画開発&マーケティング部部長就任 2014年 3 月 当社海外事業本部長就任 2015年 4 月 当社代表取締役社長兼CEO就任（現任）	1,630,000株
2	ま ん ね ん り ょ う こ 萬 年 良 子 (1961年5月9日) (重任)	1984年 4 月 富士レビオ株式会社入社 1986年 7 月 エクイタブル生命保険株式会社（現:アクサ生命保険株式会社）入社 1989年 2 月 American Express Int'l Inc.入社 2006年 8 月 同社CSディレクター就任 2012年 1 月 American Express Japan取締役副社長兼GM就任 2016年 6 月 当社入社 CS統括執行役員就任 2016年 8 月 当社取締役就任（現任） 2018年 9 月 当社Global Sales & Solutions Division Director就任（現任） (重要な兼職の状況) VELTRA Holdings, Inc. Director 公益社団法人企業情報化協会（IT協会）常任幹事	400,000株

候補者 番 号	ふ り が な 氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所 有 す る 当 社 の 株 式 数
3	くら かみ とも はる 倉 上 智 晴 (1971年3月22日) (重任)	1994年 4 月 株式会社サンフレスト入社 1997年 8 月 オカベマーケティングシステム株式会社入社 1999年11月 有限会社フィス設立取締役就任 2001年 8 月 当社入社 2004年 4 月 当社アクティビティ事業営業部長就任 2015年 4 月 当社執行役員就任 2015年10月 当社代表取締役就任 2017年11月 当社取締役就任 (現任) 2020年 3 月 当社HR Division Director就任 2021年 5 月 当社HR & General Affairs Division Director就任 (現任) (重要な兼職の状況) VELTRA KOREA Inc.理事	130,000株
4	みな しま じゅん ぺい 皆 嶋 純 平 (1975年1月31日) (重任)	1993年 4 月 明治製菓株式会社 (現:Meiji Seika ファル マ株式会社) 入社 2000年10月 株式会社プレンティー入社 2012年12月 株式会社Food's Style取締役就任 2014年12月 株式会社Food's Style東京代表取締役社長 就任 2016年 5 月 当社入社経営管理部長就任 2016年 8 月 当社取締役就任 (現任) 2018年 9 月 当社Headquarters Division Director就任 (現任) (重要な兼職の状況) VELTRA Holdings, Inc. Director VELTRA ,Inc. Director VELTRA Malaysia Sdn.Bhd. Director リンクティビティ株式会社 取締役 VELTRA PHILIPPINES,INC. Director VELTRA KOREA Inc.監査役	50,000株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所 有 す る 当 社 の 株 式 数
5	鈴木 学 (1970年2月11日) (重任・社外・独立)	1996年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 2004年1月 あさひ泊法律事務所（現：西村あさひ法律事務所）パートナー就任（現任） 2011年11月 株式会社gumi監査役就任 2013年4月 株式会社地域経済活性化支援機構取締役就任 2014年6月 株式会社グランビスタホテル&リゾート監査役就任 2014年12月 株式会社最上鮮魚取締役就任 2014年6月 株式会社地域ヘルスケア連携基盤監査役就任（現任） 2018年5月 当社社外取締役就任（現任） （重要な兼職の状況） 西村あさひ法律事務所 パートナー 株式会社地域ヘルスケア連携基盤 監査役	—
6	カスバート ロドニー (1957年8月5日) (重任・社外・独立)	1975年3月 NCR Corporation入社 1979年11月 Digital Equipment Corporation入社 1983年4月 Select MicroSystems入社 1986年10月 Creative Laser Systems入社 1991年5月 LaserTools Corporation入社 1995年7月 Viator 設立 CEO就任 2012年8月 ROME2RIO CEO就任 2019年3月 当社社外取締役就任（現任） 2019年12月 Imperium Tourism Holdings取締役就任 2020年2月 Jayride Group Limited取締役就任（現任） （重要な兼職の状況） Jayride Group Limited取締役	—

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 鈴木学氏、カスバート ロドニー氏は、社外取締役候補者であります。
3. 鈴木学氏を社外取締役候補者とした理由は、弁護士として法律に関する高い専門性と幅広い見識を有しており、それらに基づいて、当社経営全般に関する意見、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を期待して選任しております。
4. カスバート ロドニー氏を社外取締役候補者とした理由は、1995年に創業した現地体験ツアー予約サ

イト「Viator」の創業者であり、欧米圏での会社の経営者を歴任するとともに旅行業界に幅広いネットワークがあり、その豊富な経験と幅広い見識に基づいて、当社経営全般に関する意見、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を期待して選任しております。

5. 鈴木学氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年10か月となります。
6. カスバート ロドニー氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
7. 当社は、鈴木学氏及びカスバート ロドニー氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意であり重大な過失がなかったときは、その損害賠償責任の限度額を、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする契約を締結しており、再任が原案どおり承認された場合は、両氏との間で当該契約を継続する予定であります。
8. 当社は、鈴木学氏及びカスバート ロドニー氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。再任が原案どおり承認された場合は、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。
9. 当社は取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。なお、各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、任期途中で当該保険契約について同内容での更新を予定しております。なお、保険料は全額当社が負担しております。

【ご参考】 第3号議案が承認された場合の役員体制及びスキルマトリックス

第3号議案が承認可決された場合の取締役会の構成、並びに取締役及び監査役の専門性は下記のとおりです。

	企業経営	業界経験	財務・会計	法務 コンプライ アンス	人事 労務 人材開発	営業 マーケティ ング	グローバル経営 国際性	テクノロジー
二木 渉	○	○				○	○	○
萬年 良子	○	○			○	○	○	
倉上 智晴	○	○			○	○	○	
皆嶋 純平	○	○	○	○		○		
鈴木 学				○			○	
カスバート ロドニー	○	○				○	○	○
池田 哲司	○		○	○			○	
毛利 正人			○	○			○	
河野 雅之	○	○				○		

以 上

メ モ

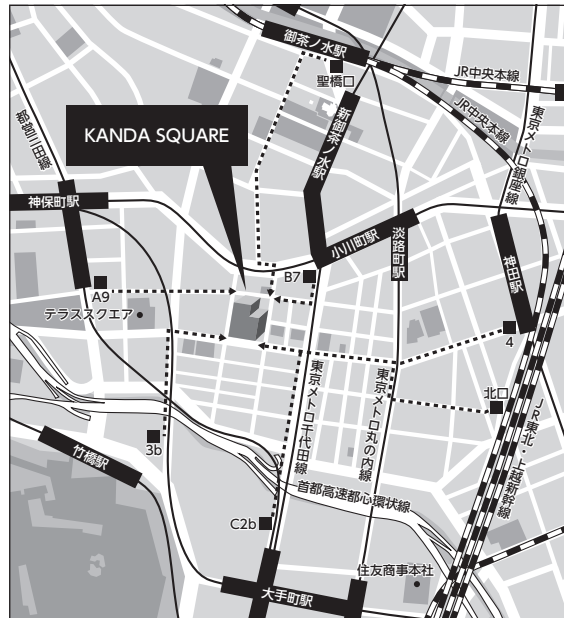
Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

株主総会会場ご案内図

会場：東京都千代田区神田錦町二丁目2番地1
神田スクエア 3階 SQUARE ROOM
TEL 03-6811-7866



交通	都営新宿線小川町駅／丸ノ内線淡路町 B7出口より	徒歩約3分
	駅／千代田線新御茶ノ水駅	
	半蔵門線神保町駅	A9出口より 徒歩約5分
	東西線竹橋駅	3b出口より 徒歩約6分
	千代田線大手町駅	C2b出口より 徒歩約8分
	JR中央・総武線御茶ノ水駅	聖橋口より 徒歩約9分
	JR神田駅	4番／北口より 徒歩約10分

株主の皆様へ
当社ホームページから随時情報を
発信中。是非ご覧ください。



UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。